

# PPP/PFIの取り組みと 官民出資会社ONE・AQITAについて

---

2024年11月8日

価値をつくる。未来へつなぐ。



# 目次

1	秋田銀行地域価値共創戦略について	P 2
2	PPP/PFIの取り組みについて	P 4
3	ONE・AQITAについて	P 15

# 秋田銀行グループVISION 第1フェーズ「中期経営計画」の基本戦略

- 金融仲介、コンサルティングを中心とした既存事業の深掘りを徹底するとともに、地域価値共創事業の成長・拡大を並行して進め、持続可能なビジネスモデルを確立
- 両戦略の実行を支え、推進力となる組織を構築し、人財を育成

既存事業の深掘り

持続可能なビジネスモデルへ

新規事業の開拓・拡大

## 基盤強化戦略（3年戦略）

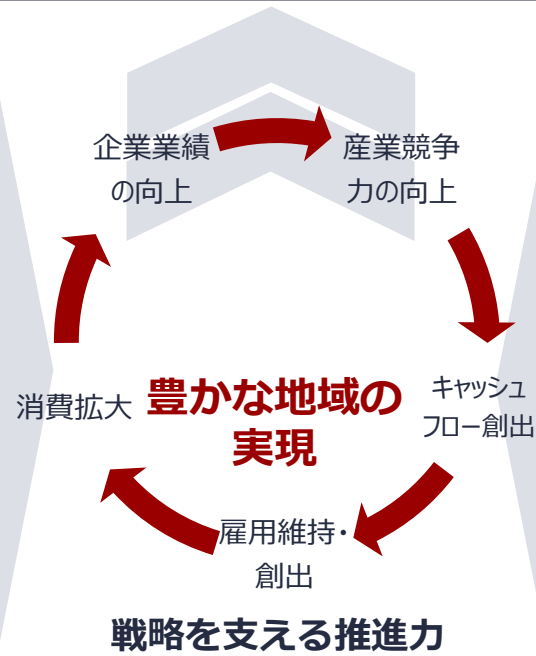
金融仲介とコンサルティングを中心とした既存事業の深掘りを徹底。高専門性の追求、チャネル・コスト・組織の構造改革、適切なリスクテイクによって本業の低収益を改善し、持続可能なビジネスモデルの基盤を構築する。

高専門性の追求

構造改革

適切なリスクテイク

- 高専門性の追求 パートナー計画、市場運用等
- 構造改革 事務レスプロジェクト、グループ営業体制の改革
- 適切なリスクテイク リスク・リターン、コスト・リターンの極大化



## 地域価値共創戦略（長期戦略）

顕在化する地域課題の解決、地域を成長させていく機能の強化に経営資源を投入する。既存事業の深掘りと併進しながら、非金融分野における将来的な収益基盤を構築する。

地域課題の解決

事業化

- さらなる成長・拡大 後継者不足への対応（事業承継/M & A）、起業/創業支援、地域商社、人材支援
- 新たに事業化 カーボンニュートラル、DX、人口減少・高齢化

## 組織・人財戦略（長期戦略）

多様な人材が、それぞれの力を最大限発揮し、成長・活躍し続けるフィールドを創り、事業戦略を支え力強く前進する組織を構築する。

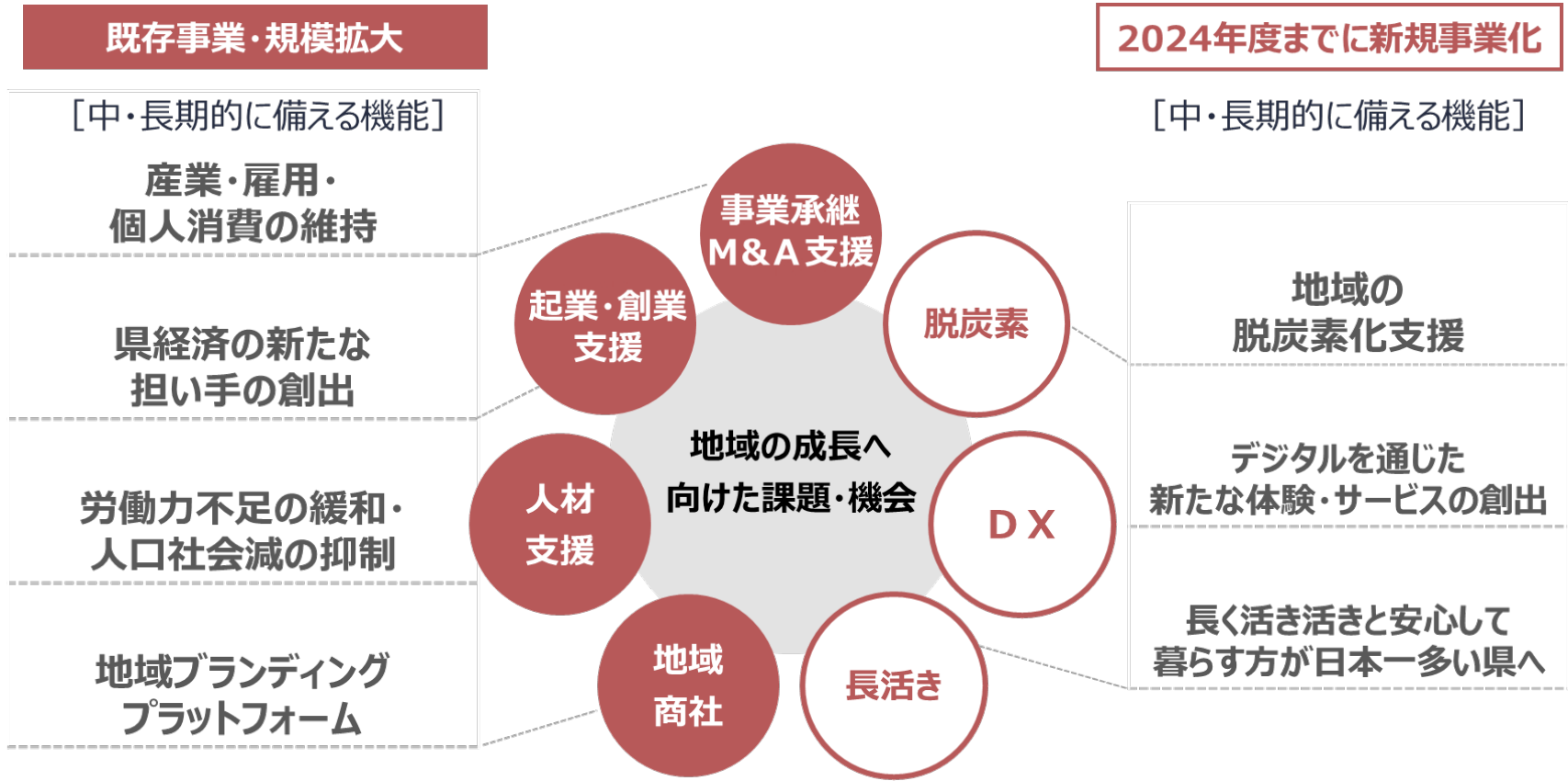
人財価値の最大化

成長・活躍のフィールド

働きがい・エンゲージメント向上

# 地域価値共創戦略の概要

経済・社会の両面から、地域へ新たな価値を生み出していく事業を展開し、お客さまの経営課題やニーズに幅広く対応できる機能を備える。



**地域価値共創部**  
 銀行の本業である資産運用・融資等にとらわれない  
 地域の課題解決（＝地域振興）をミッションとする部署

# 秋田県のPPP/PFI手法導入促進に 向けた取組みについて

## 背景

公共施設の  
老朽化にともなう  
修繕・更新の集中

財政負担の増加

少子化・  
人材の県外流出

行政職員の減少

人口減少・高齢化  
進展による  
行政需要の変化

遊休公共施設の増加

PPP/PFI事業への期待の高まり

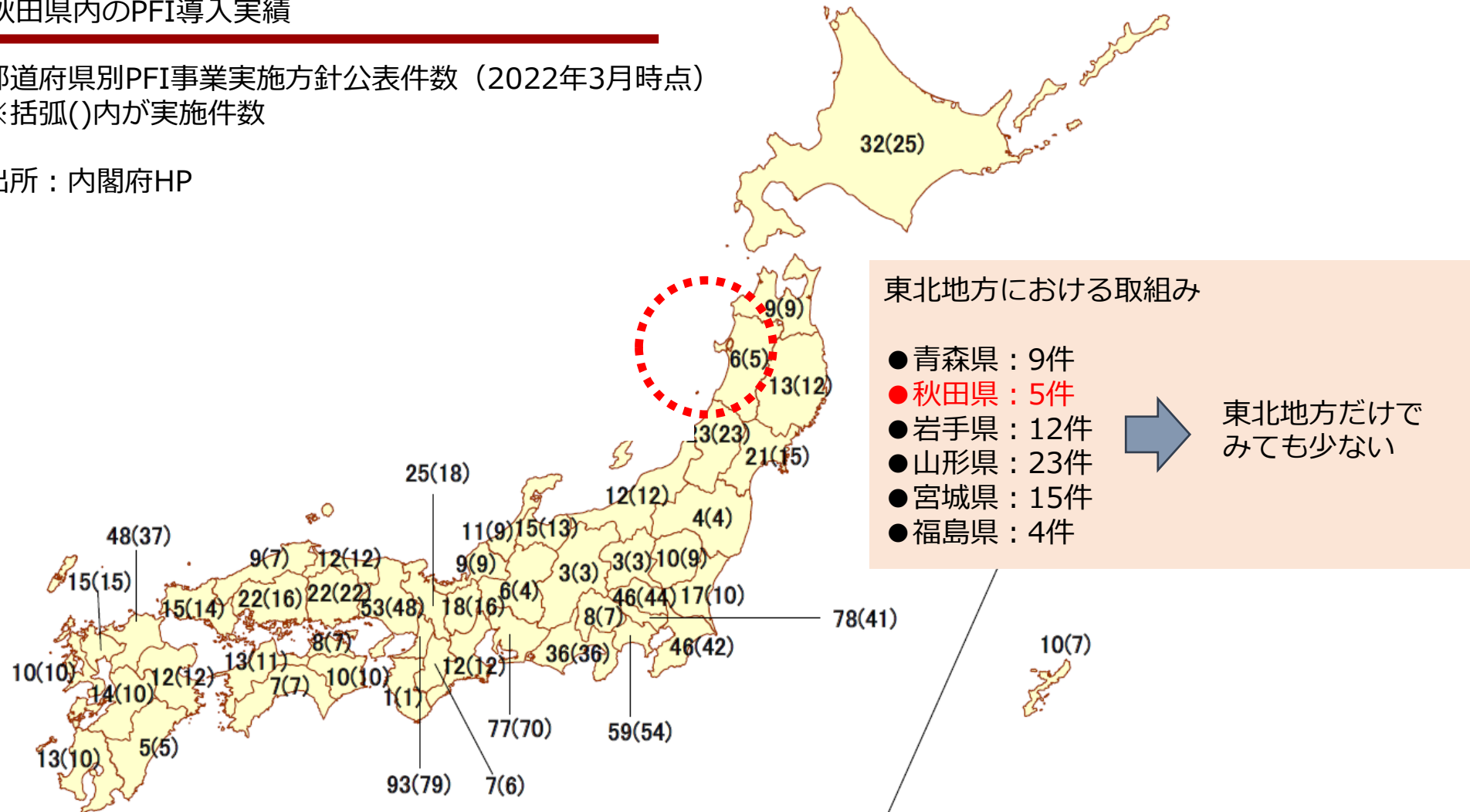
# 1 設立経緯

## 秋田県内のPFI導入実績

都道府県別PFI事業実施方針公表件数（2022年3月時点）

※括弧()内が実施件数

出所：内閣府HP



### 東北地方における取組み

- 青森県：9件
- 秋田県：5件
- 岩手県：12件
- 山形県：23件
- 宮城県：15件
- 福島県：4件



東北地方だけで  
みても少ない

全国のPFI実績851件のうち  
秋田県のPFI実績は5件と、全国的にみて少ない状況

## 導入実績が少ない理由

### 課題

#### 知識・ ノウハウ不足

官民双方において、PPP/PFIに関する知識・ノウハウが不足している

#### ネットワーク 不足

異業種間のネットワークが不足しており、構築の場もない

#### 対話の場 不足

**官**

民間からアイデアや意見を聞く場がない

**民**

行政の方針や考え、公的資産の保有状況がわからない

#### 情報共有 不足

他の自治体における取組みや実施効果等、情報共有がはかられていない



課題に対応すべく、2022年3月に「あきた公民連携地域プラットフォーム」を設立

### プラットフォームの機能

#### 普及啓発

基礎知識の習得や実践的ノウハウの横展開が図られる場

#### ネットワーク 形成

共通課題の情報を共有する「官×官」、  
コンソーシアム組成につながる異業種間の「民×民」、  
お互いを知る「官×民」のネットワークを構築する場

#### 官民対話

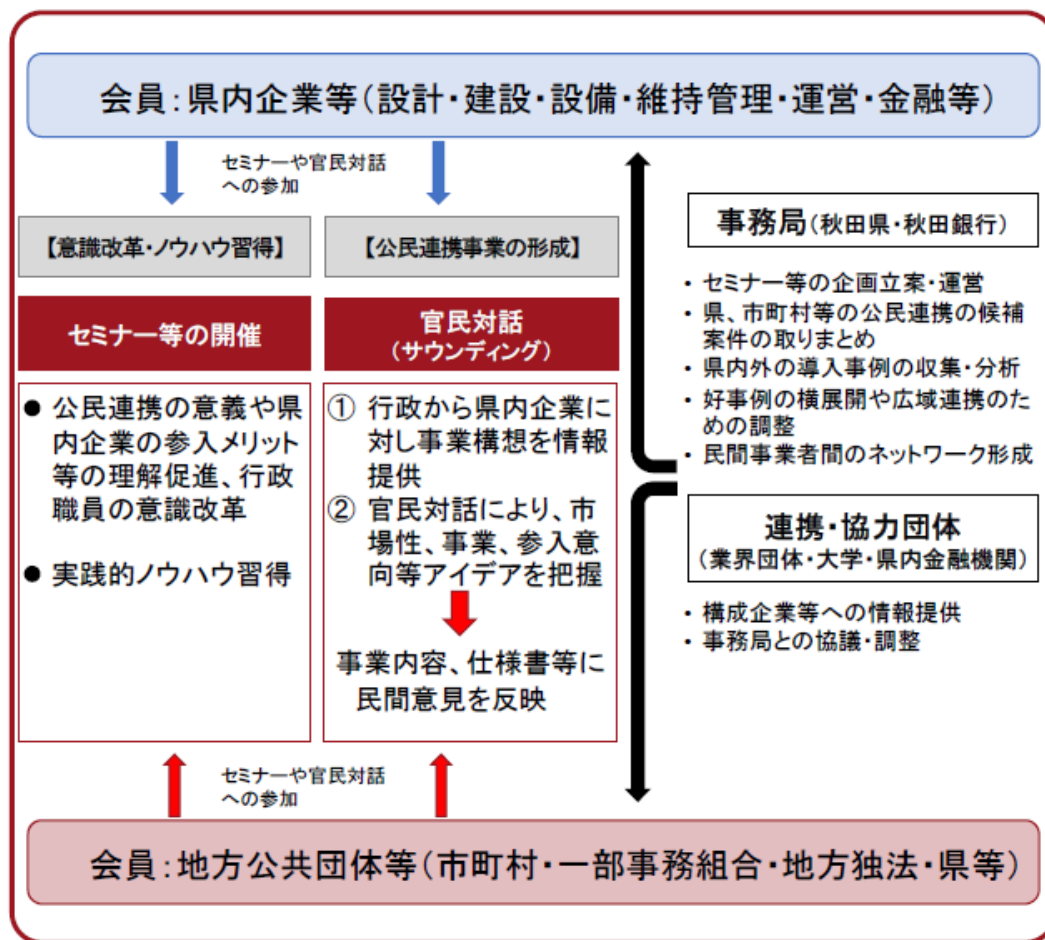
PPP/PFI導入の可能性を考える場（サウンディング実施支援）

#### 情報共有

成功体験を共有し、成果を還元して次の展開につなげる場

## 2 あきた公民連携地域プラットフォーム概要

### スキーム・体制



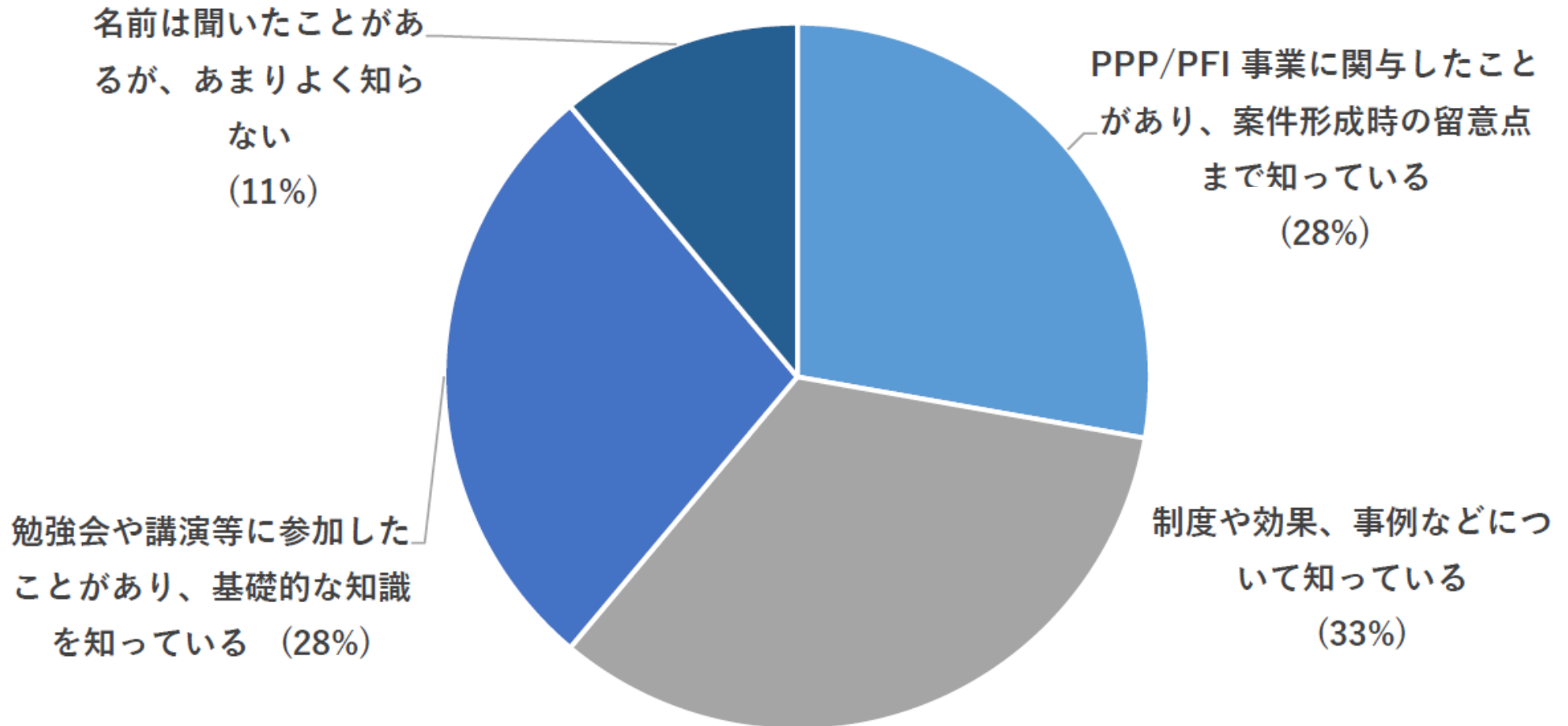
- 【会員】**（2024年11月8日現在／随時受付）
- 県内 25 市町村
  - 5 一部事業組合
  - 88 県内企業・団体等
- 【連携・協力団体】** 計 14 団体
- 秋田県商工会議所連合会
  - 秋田県商工会連合会
  - 秋田県中小企業団体中央会
  - 一般社団法人秋田県銀行協会
  - 一般社団法人秋田県建設業協会
  - 一般社団法人秋田県建築士事務所協会
  - 一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会
  - 国立大学法人秋田大学
  - 国立大学法人秋田県立大学
  - 国立大学法人国際教養大学
  - 国立大学法人秋田公立美術大学
  - 株式会社北都銀行
  - 秋田信用金庫
  - 羽後信用金庫
- 【事務局】**
- 秋田県・株式会社秋田銀行 計 134 団体・個人
- 官  
産  
産  
学  
金

秋田県のほか、県内の市町村すべてが参加  
産官学金が揃っていることが特徴

### 3 これまでの取組み

年度	時期	方式	取組み	内容
設立 準備期	2021年9月	Web	第1回PPP/PFIセミナー	基礎知識習得
	2021年11月	Web	第2回PPP/PFIセミナー	案件形成プロセス
	2022年1月	Web	第3回PPP/PFI官民対話	試行サウンディング
	2022年3月	Web/会場	キックオフセミナー	プラットフォーム設立周知
第1期	2022年6月	Web	令和4年度第1回セミナー	県内PFI案件事例紹介
	2022年11月	Web	令和4年度第2回セミナー	県内PPP案件事例紹介
	2023年2月	Web/会場	令和4年度第1回勉強会	スポーツ施設のPFI
	2023年3月	Web	令和4年度第2回勉強会	Park-PFI
第2期	2023年6月	Web	令和5年度第1回セミナー	指定管理者制度
	2023年11月	Web	令和5年度第2回セミナー	PFIの失敗事例
	2024年2月	会場	令和5年度勉強会	公募書類の読み方
第3期	2024年5月	会場	第1回公民連携事業参入講座	発注側の狙い・目的
	2024年7月	Web/会場	第2回公民連携事業参入講座	コンソーシアム編成

#### 会員向けアンケート結果



設立準備期を含め3年が経過し、PPP/PFIに関し基礎的な知識習得ははかられている

### 自治体

- ・ 新たな検討案件が少ない  
⇒特に地元企業が代表企業・構成企業として参入しやすい数十億円規模の小規模案件が少ない
- ・ PPP/PFIに対する負のイメージがある
  - ・ 大きな自治体でないとPFI方式採用は難しい
  - ・ PPP/PFIは時間がかかる
  - ・ PPP/PFIは手続きが面倒
  - ・ 地元企業が参入できない
- ・ 発注に向けた実践的知識の不足
  - ・ 事業構想から発注までの具体的な進め方
  - ・ 地元企業が参入しやすいような案件の組み立て方
  - ・ 近年の物価上昇への対応
- ・ セミナー参加者の理解度は向上しているが、庁内全体ではPPP/PFIに関する理解が進んでいない

### 民間事業者

- ・ 新たな案件がなく、習得した知識を活用する場がない  
⇒特に地元企業が代表企業・構成企業として参入しやすい数十億円規模の小規模案件が少ない
- ・ PPP/PFIに対する負のイメージがある
  - ・ PPP/PFIは時間がかかる
  - ・ PPP/PFIは手続きが面倒
  - ・ 地元企業が参入できない
- ・ 提案に向けた実践的知識の不足
  - ・ 参入検討から提案書作成までの具体的な進め方
  - ・ 近年の物価上昇への対応
- ・ PPP/PFIに取り組むことで会社にとってどのようなプラスになるかわからない

**発注・提案に向けた実践的な知識習得、行政・民間の懸念や不安の払拭  
PPP/PFI手法導入検討・案件化促進に向けた行政への働きかけが必要**

## 4 今後の課題・取組み

### 2024年度(設立第3期)の取組み

施策	開催時期	主要対象者	内容
第1回公民連携事業参入講座	2024年 5月22日(水)	民間事業者	公民連携事業を発注する自治体の狙い・目的、民間事業者の参入意義
第2回公民連携事業参入講座	2024年 7月25日(木)	民間事業者	コンソーシアムチームの編成と必要な機能
行政向けセミナー	2024年 11月22日(金)	自治体職員	公民連携事業の必要性、小規模自治体の導入事例
第3回公民連携事業参入講座	2025年1月	民間事業者	審査を勝ち抜く提案作成、資金調達方法

### 直近で予定するセミナー

標 題	ここから始める公民連携によるまちづくり講座
開催日	2024年11月22日(金)
会 場	秋田地方総合庁舎総607会議室
対 象	自治体職員（民間事業者の聴講可）
講演内容	公民連携事業の必要性、小規模自治体の導入事例
講 師	一般社団法人国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏

**行政向け  
無料講座**

**ここから始める  
公民連携によるまちづくり講座**

あきた公民連携地域プラットフォームでは、行政職員の皆様を対象に、公民連携事業（PPP/PFI事業）によるまちづくりの理解向上を企図した講座を開催します。なぜ今公民連携が必要なのか、小規模自治体でも実施可能なのか、等々、皆様の疑問に答えるような講座となっておりますので、ぜひご参加ください！

**—開催概要—**

**開催日時** 令和6年11月22日(金) 13:30～16:00(13:00開場)

**会 場** 秋田地方総合庁舎 総607会議室【オンライン併用開催（Zoom）】

**対 象 者** 公民連携事業の導入に関心がある行政職員の皆様  
※行政向けの内容ですが、一般の方も聴講可能です。

**講 演** 公民連携によるまちづくり  
一般社団法人国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏

**申込方法** 講座受講のお申込み⇒ プラットフォーム入会のお申込みはこちら⇒

締切: 令和6年11月15日(金)

**ここから始める  
公民連携事業への参入講座**

**行政向け  
一部参加  
4,000円**

<第1回> 令和6年5月  
公民連携事業への参入意義  
・事業参入のメリット  
・参入プロセス

<第2回> 令和6年7月  
民間事業者チームの編成と必要な機能  
・コンソーシアム編成のポイント  
・参加会社の役割

<第3回> 令和7年1月  
提案作成運営と審査を勝ち抜く提案の要点  
・提案作成  
・資金調達方法

令和6年11月22日  
公民連携によるまちづくり  
公民連携事業の必要性  
・小規模自治体の導入事例

開催時期や内容は予告なく変更となる場合がございます。予めご了承ください。

<< 主催：あきた公民連携地域プラットフォーム 共催：一般社団法人あきたPPP・PFI協会 >>

## 国際教養大学新学生宿舎整備事業概要



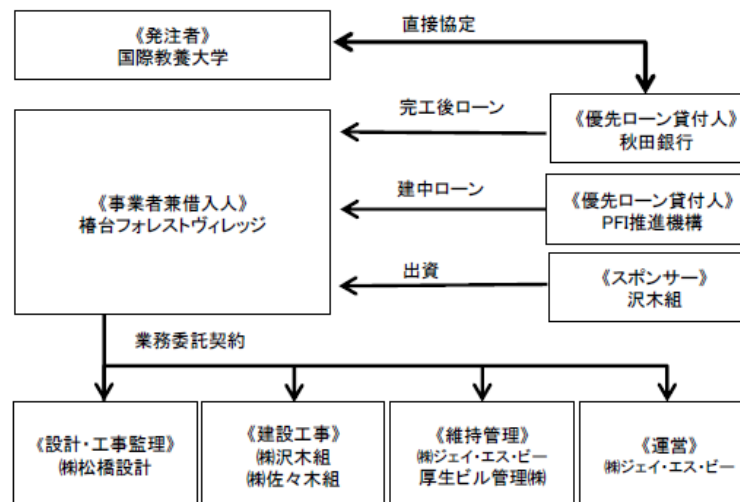
《鳥瞰図》

### 事業概要

- 所在地 秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱地内
- 延床面積 5,957㎡
- 構造 鉄骨造地上3階
- 主要用途 学生宿舎
- 事業手法 PFI手法(BTO方式)
- 発注方法 総合評価方式による条件は一般競争入札
- 事業内容 設計、建設、維持管理、運営
- 事業期間 2020年4月～2047年3月
- 供用開始 2022年4月

### 事業内容

- 国際教養大学が、全学生の8割以上がキャンパス内で生活し、世界各国からの留学生との共同生活を通じ国際教養教育の実践の場として新たに大学隣接地に新学生宿舎を整備する事業
- 事業主体である椿台フォレストヴィレッジ(株)は、(株)沢木組の出資により設立された特別目的会社
- 椿台フォレストヴィレッジ(株)は発注者である国際教養大学から一括発注方式で受託し、設計・建設・維持管理・運営等を行う

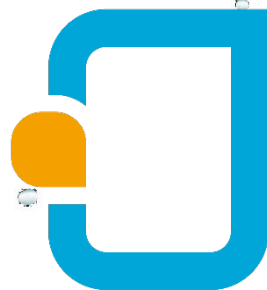


# ONE・AQITAについて



## 株式会社ONE・AQITAについて

**ONE・AQITAは、  
「地域の水インフラを支える新しいモデル」  
となる全国初の官×民出資会社です。**



地域の未来を水から支える

**ONE・AQITA**

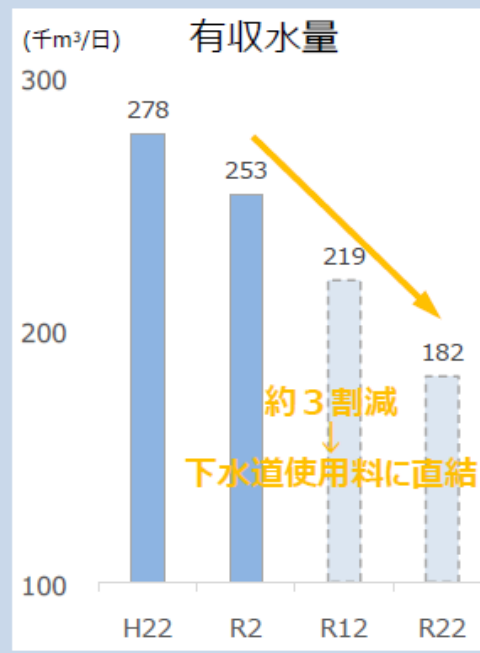
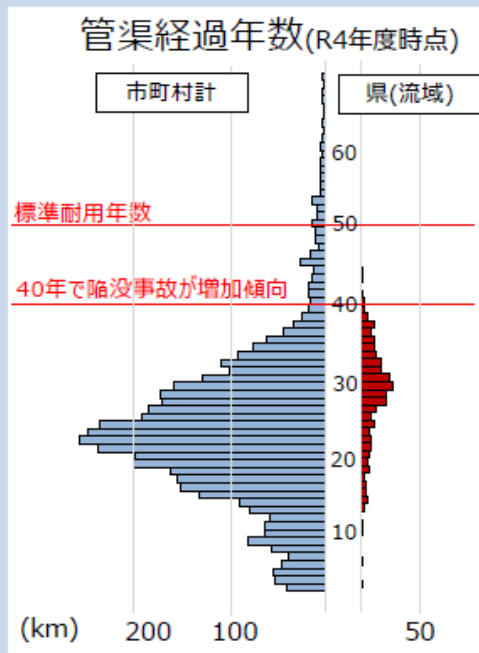
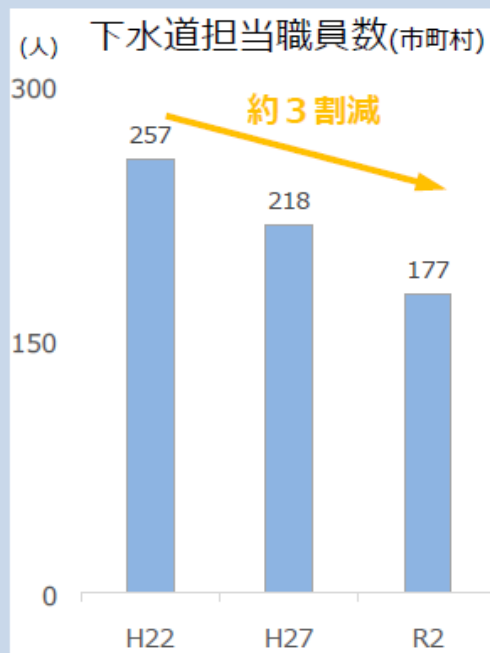
Supporting the future of the region  
with Water.



# 設立経緯

## 生活排水処理事業を取り巻く状況

- 下水道に携わる市町村の職員数は**10年間で約3割減** (人の課題)
- 昭和～平成に造成した施設の**改築・更新が今後必要** (モノの課題)
- 人口減少の影響で**使用料収入は更に減収の見込み** (カネの課題)



## 設立経緯

ヒト・モノ・カネの課題を踏まえ、持続的な経営を目指すため  
**広域化・共同化 × 官民連携**

時期	内容
2022年8月	秋田県・市町村協働政策会議で議論された広域補完組織設立検討方針が秋田県より示される。
2023年3月	生活排水処理事業の運営にかかる連携協約を秋田県および秋田県内全25市町村にて締結
2023年3月	生活排水処理事業等の事務を補完する官民出資会社の民間パートナー事業者募集の公告
2023年5月～2023年9月	応募提案、審査期間
2023年9月	応募コンソーシアムへの審査結果通知
2024年10月	秋田県、秋田県内全25市町村、民間パートナー企業にて株主間協定締結
2023年11月20日	会社設立
2024年2月	業務受注開始
2024年4月	本格運用開始（常勤職員13名）

## 当行の参画事由と役割

### ■ 当行の参画事由

地域課題に対する官民一体となった連携事業であり、以下事由を踏まえ参画しました。

- ・ 生活排水処理事業が県民生活に欠かせないインフラであること
- ・ 課題の大きい分野であること
- ・ 事業の重要性および発展性

### ■ 当行の役割

当行グループの知見を活用し、出資会社の経営に関与しつつ地元人材の活用やビジネスマッチングの推進、関連産業の育成支援等を行っていきたいと考えております。

#### 経営のセルフモニタリング

- ・ 官民出資会社の財務に関する知見・ノウハウの提供
- ・ 金融支援等

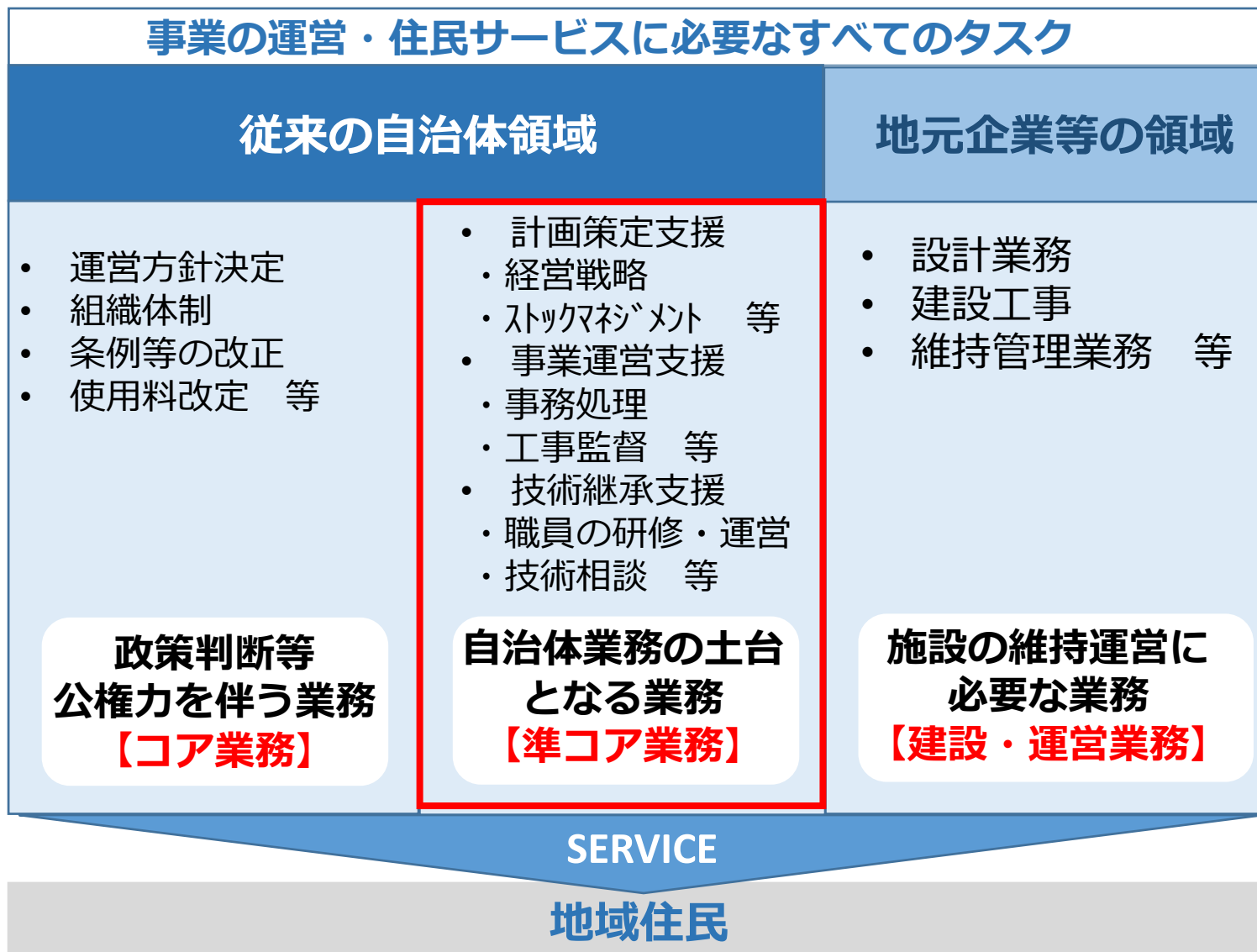
#### 地域人材採用

- ・ キャリピタAKITA
- ・ 人材紹介サービス
- ・ 秋田県内での人材採用  
ノウハウ

#### 地元企業との ビジネスマッチング

- ・ 県内62店舗の支店網  
(2024年7月時点)
- ・ お客様との信頼関係に  
基づく正しい情報提供

# ONE・AQITAの貢献領域（業務領域）



## ONE・AQITAの初年度の主要な業務内容について

### ■ 主要業務

#### (1) 計画策定支援

- ・ 持続可能な事業運営のための**経営戦略**の策定
- ・ 効率的な施設運営のために点検、改修等をプランニングする**マネジメント計画**の策定
- ・ 豪雨災害をはじめとする**災害リスク**に対応するための各種**計画**の策定

#### (2) 事業運営支援

- ・ 自治体業務の効率化のための、積算、工事監督補助等の「**発注者支援**」業務

#### (3) 技術継承支援

- ・ 自治体職員等の技術力維持・向上のための各種**研修**、専門的見地からの**助言**

# ONE・AQITAの今後の取り組みについて

## ■ ONE・AQITAをとりまく社会情勢の変化等

### 1 激甚化、頻発化する自然災害



R4,R5の県内豪雨災害  
R6.1の能登半島地震など  
自然災が激甚化・頻発化  
しています。

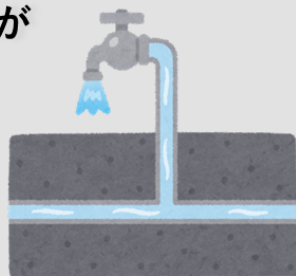


### 3 W-PPPの取組

水インフラの管理・更新を一体的かつ長期的に  
マネジメントする新たな官民連携手法(W-PPP)  
の方針が、R5.6に内閣府から示されました。

### 2 水道事業の省庁再編

R6年度に水道整備・管理事業が  
厚生労働省から国土交通省に  
移管され上下一体の体制と  
なりました



### 4 「ひと」「もの」「かね」問題の加速化



技術者不足

施設老朽化



経営悪化



## ONE・AQITAの今後の取り組みについて

### ■ 社会情勢の変化に対し、ONE・AQITAは以下の課題に取り組みます

#### 1 災害マネジメント業務の強化

- ・ 雨水対策業務に積極的に取り組み、新しい発想を取り入れながら、その地域に適合する最適な手法を積極的に提案します。

#### 2 水道業務における県内企業スキルの底上げ

- ・ 県内コンサルタントとのコラボレーション業務の検討や、水道分野における新技術の研究等を行い、上下水道分野において秋田県全体のスキルアップに挑戦します。

#### 3 W（ウォーター）-PPPを見据えた当社の貢献スキームの具体化

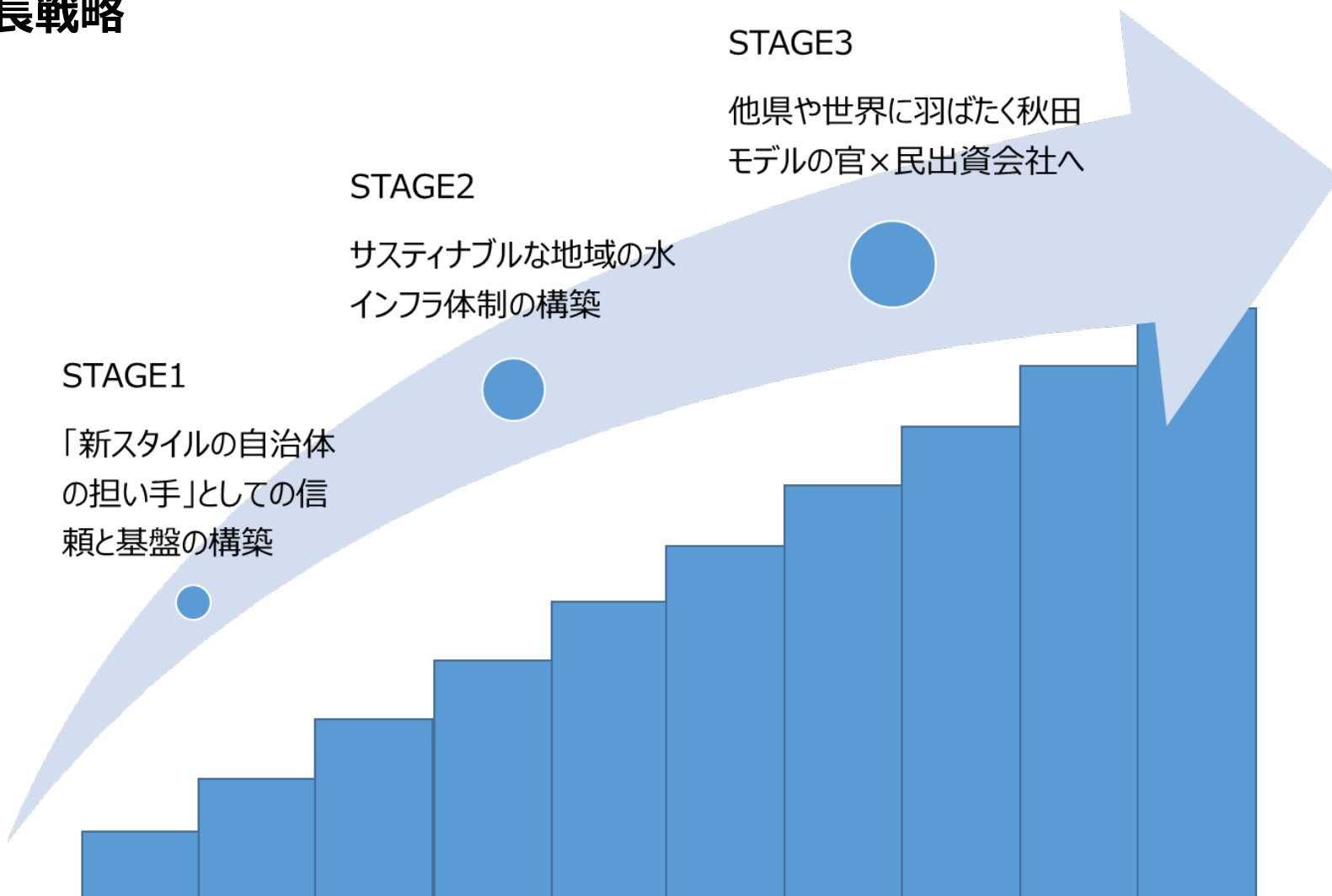
- ・ 持続可能な本県の水インフラの維持管理体制に向けた、秋田版W-PPPにおける当社の役割を明確化することで、当社の貢献範囲を具体化します。

#### 4 当社機能の最大化

- ・ 地域課題(ひと・もの・かね)の解決のため設立された、当社の機能を最大限発揮できるように会社の体制整備をさらに強化します。

# ONE・AQITAの今後の取り組みについて

## ■ 成長戦略



## 結びに（セミナーのご案内）

### 水の視点で描く秋田の新たな展望 秋田の持続可能な水インフラセミナー

日時	2024年11月18日（月） 14:00～17:00
場所	あきた芸術劇場ミルハス 小ホールA （秋田県秋田市千秋明徳町2-52）
内容	<p>14:00 主催者挨拶</p> <p>14:10 橋本五郎氏 基調講演</p> <p>15:20 ONE・AQITA代表取締役 佐々木寿一氏 演題 新しいスタイルの自治体の担い手 官×民融合会社ONE・AQITAの挑戦</p> <p>15:50 WOTA株式会社 石井ゆめみ氏 演題 地域の未来を支える新たな給排水サービス～秋田で挑む 「小規模分散型水循環システム」～</p> <p>16:20 秋田工業高等専門学校 准教授 増田 周平氏 演題 下水処理水を活用した酒米栽培 ～酔思源プロジェクトの歩み～</p> <p>16:50 質問コーナー</p> <p>17:00 閉会</p>
主催	株式会社ONE・AQITA
後援	株式会社秋田銀行、株式会社友愛ビルサービス
運営事務局 （問い合わせ先）	株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティング TEL 018-863-1221



お申込みQRコード

各社HPご覧ください！



株式会社ONE・AQITA (ワン・アキタ) | 地域の未来を水から支える

<https://www.one-aqita.co.jp/>



あきぎん リサーチ & コンサルティング  
<http://www.akigin-r-c.co.jp/>

# 水の視点で描く 秋田の新たな展望

## 秋田の持続可能な水インフラセミナー

秋田では「美しい田舎」の美譽を回復し、人口減少や少子高齢化といった課題を克服するため、秋田ならではのイノベーションプロジェクトが様々な分野で推進されています。当セミナーでは、農民の安全・安心な生活を支えるために欠かせない、給水・排水や暴雨対策といった水インフラ事業に焦点を当て、基調講演や実際のプロジェクト事例の紹介を通じて、秋田の未来を共に創造するきっかけとなることを目指します。

**参加無料 先着 150名**

令和6年 11月18日(月) 14:00 ~ 17:00

スマートフォンからお申込みください。

開催場所/あきた芸術劇場ミルハス 小ホールA (秋田県秋田市千秋橋通町2-52)

セミナー内容

- 14:00 主催者挨拶
- 14:10 読売新聞特別編集委員 **橋本五郎氏 基調講演**
- 15:20 主催者報告 **佐々木 寿一 (元ONE-AQITA 代表取締役社長)**  
演題 | 新しいスタイルの自治体の担い手 官×民融合会社ONE・AQITAの挑戦
- 15:50 **新たな挑戦プロジェクト1** **石井 ゆめみ 氏 (WOTA株式会社)**  
演題 | 地域の未来を支える新たな給排水サービス ~秋田で挑む「小規模分散型水循環システム」~
- 16:20 **新たな挑戦プロジェクト2** **増田 周平 氏 (秋田工業高等専門学校 准教授)**  
演題 | 下水処理水を活用した酒米栽培 ~静思慮(せいしりょ)プロジェクトの歩み~
- 16:50 質問コーナー
- 17:00 閉会

橋本五郎氏  
石井ゆめみ氏  
増田周平氏

【主催】 ONE-AQITA  
【後援】 秋田銀行 友愛ビルサービス  
問い合わせ先 / 運営事務局 あきぎんリサーチ&コンサルティング  
秋田県秋田市長町2番1号 秋田銀行本館4階 TEL:019-853-1221